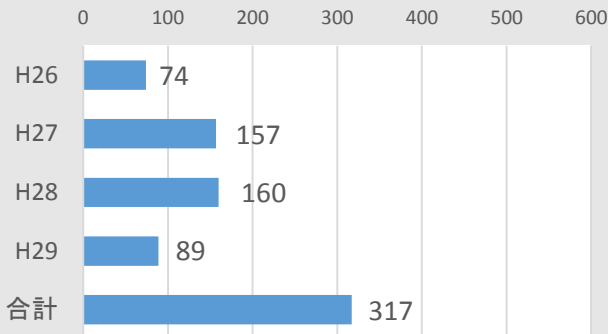


広島県における農地中間管理事業の推進状況

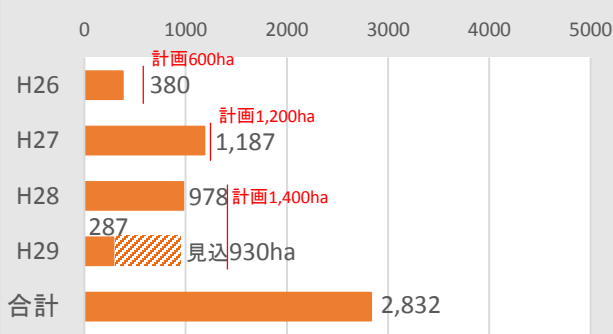
H29年8月現在、317経営体に対して2,832haのマッチング実績で、農地面積の5%、担い手集積面積（借入面積等）の27%となった。

転貸実績の経営体数



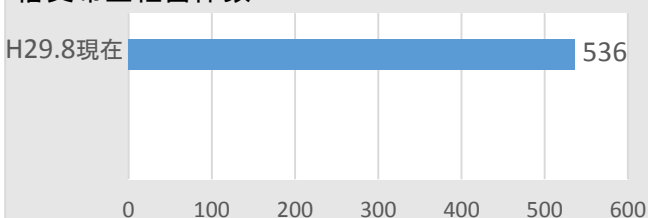
注)平成29年8月末

転貸面積 (ha)



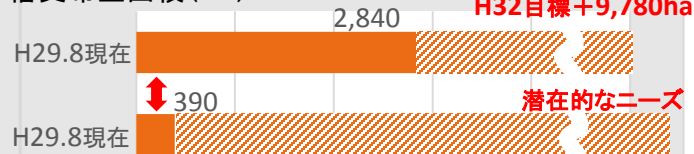
注)平成29年8月末

借受希望経営体数



注)H29年4~8月のマッチング実績89を含む

借受希望面積 (ha)

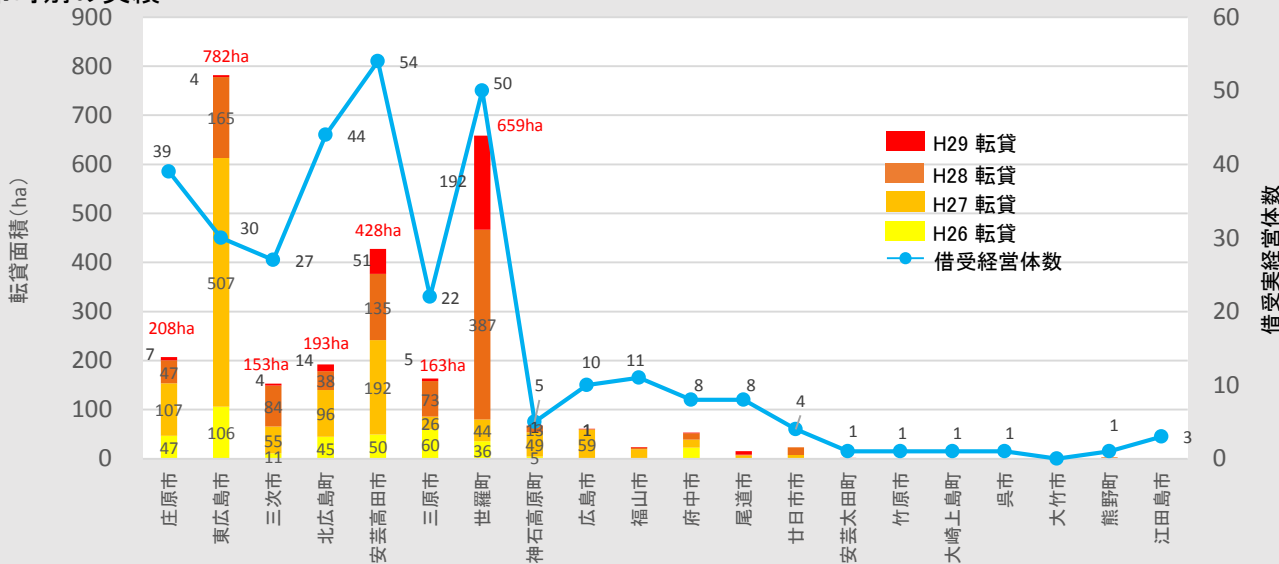


貸付希望面積 (ha)



注)H29年4~8月のマッチング実績287haを含む

市町別の実績



注)平成29年8月末

【H29年度実施方針】

1 大規模農業団地の育成

農地ナビ等の活用による新規地区掘起

2 集落法人の新設・規模拡大

新たな集落営農の仕組みづくり支援
担い手間の利用権交換推進

3 新規就農者・認定農業者・農業参入企業の育成

新規就農者育成対策との連携
担い手間の利用権交換推進
広域的マッチングの推進
フリーマッチングの全市町展開 など

〔今後の重点的取組事項〕

- 新たな集落営農の仕組みづくり支援
- 農地利用最適化推進委員との連携強化（貸付希望農地及び借受希望者の掘り起こし）
- 貸付先の決まっていない農地のマッチングの推進
- 果樹経営支援対策事業（改植）との連携
- 優良事例集の作成

事業開始後の経営体別マッチング実績 (県計)

1 総括表

区分	経営 体数	配分面積 (ha)					左のうち「新規集積」 (ha)				
		H26	H27	H28	H29	計	H26	H27	H28	H29	計
集落法人 (ぐ)	106	249	836	667	198	1,950	122	283	110	19	534
集落法人 (担)	39	92	214	196	35	536	68	125	59	24	277
(集落法人計)	145	(341)	(1,050)	(863)	(233)	(2,486)	(190)	(408)	(169)	(43)	(811)
農業参入企業	14	0.3	19	32	5	56	0.3	18	25	5	47
認定農業者(法)	12	8	36	20	15	79	8	9	5	4	26
認定農業者(個)	98	29	73	51	21	172	25	34	30	16	104
新規就農者(個)	18	0.2	1	4	11	17		1	2	11	13
J A	1		0.2			0.2					
その他	29	3	8	9	2	21		3	2	2	8
計	317	380	1,187	978	287	2,831	223	473	233	80	1,009

(注) 1 経営体の区分は、申込時点ではなく、現時点での経営類型で整理した。

2 H29 は、8 月末現在の実績である。(新規集積面積は暫定値)

- H29 年 8 月現在、317 (H28 年度末 279) (以下、本文中のカッコ内の数字は H28 年度末実績) 経営体に 2,831 (2,545) ha の配分実績となった。その内、担い手以外から担い手に集積された「新規集積面積」は、配分面積の 36 (37) % の 1,009 (929) ha (暫定値) である。
- 経営体別には、集落法人のウエイトが高く、経営体数で全体の 46 (48) %、配分面積で同 84 (89) %、新規集積面積では同 80 (83) % のシェア。
- 農業参入企業の実績も増加し、認定農業者 (個人) にも定着しつつある。
- H29 年度は、新規就農者への利用実績が大幅に増加した。(H29 : 新たに 9 名、11 ha 利用)

① 集落法人

	新規設立		既存法人の規模拡大		計	
	法人数	面積	法人数	面積	法人数	面積
集落法人（ぐるみ）	18	(295) 357ha	88	(239) 1,593 ha	106	(534) 1,950 ha
集落法人（担い手）	6	(71) 82	33	(206) 454	39	(277) 536
計	24	(366) 439	121	(445) 2,047	145	(811) 2,486

(注) 1 面積の上段かっこ書きは新規集積面積（H29の暫定値を集計）である。

2 新規設立面積については、設立後の規模拡大面積もカウントした。

■ 24法人439haの新規設立に貢献しているが、年度別にみると、H26：10法人189ha⇒H27：13法人216ha⇒H28：1法人26ha⇒H29：ゼロと伸び悩んでいる。

■ 県内の集落法人が268法人、経営面積6,413ha（H28.9.21現在）であることから、農地中間管事業の利用率は、法人数で54（50）％、面積で39（35）％に達している。

■ 集落法人の新規集積面積811(767)ha中、新規設立法人24法人分は366(358)haであり、残り445(409)haは既存法人121（110）の規模拡大面積である。

② 農業参入企業

■ H26：1社0.3ha⇒H27：6社19ha⇒H28：7社32ha⇒H29：4社5haと増加傾向。

③ 認定農業者

■ 法人 H26：4法人8ha⇒H27：9法人36ha⇒H28：5法人20ha⇒H29：1法人15ha利用。

■ 個人 H26：21人29ha⇒H27：42人73ha⇒H28：44人52ha⇒H29：18人21ha利用と着実に定着。10人以上は4市町（庄原市11，安芸高田市23，北広島町21，世羅町16）。

④ 新規就農者

■ H26：1人0.2ha⇒H27：3人1ha⇒H28：6人5ha⇒H29：10人11haと利用拡大。7(6)市町で利用。

2 重点項目別

	経営体数					面積 (ha)				
	H26	H27	H28	H29	計	H26	H27	H28	H29	計
1 大規模な農地集積	0	9	2	1	実数10	0	57	14	4	75
2 集落法人設立・規模拡大	43	82	85	48	実数144	340	1,005	857	229	2,431
3 認定農業者・新規就農者等への集積	31	66	73	40	実数163	40	125	107	54	326
計	74	157	159	89	実数317	380	1,187	978	287	2,831

(注)1 経営体の区分は、申込時点ではなく、現時点での経営類型で整理した。

2 1（大規模な農地集積）には、2（集落法人…）、3（認定農業者…）の経営体の一部を含む。